

## 法科大学院等特別委員会 第11期の審議に関して(案)

### (主な論点の例)

#### 1. 新たな5年一貫教育制度の着実な実施について

法学部と法科大学院が連携して行う新たな5年一貫教育制度の着実な実施に向けた検討

(例)

- 法曹コース、特別選抜の実態把握と着実な実施に向けた方策  
(教育課程や成績評価、進級の状況、法曹コースの特色ある取組、特別選抜の選抜方法や進学の様態等)
- 法曹コースと法科大学院の教育の有機的な連携の促進  
(遠隔地で協定を締結している場合の連携の工夫など)
- 法科大学院における司法試験実施時期の変更への対応  
(在学中受験資格取得に必要な所定科目単位の配置、3年次の学事暦等)
- 5年一貫教育を見通した魅力あるカリキュラムづくり  
(法科大学院3年次後期における司法修習との効果的な接続、展開・先端科目や法律実務基礎科目等における特色ある取組、司法試験合格者が混在することへの対応や、法科大学院と連携した法学部教育の充実等)

#### 2. 法学未修者教育の更なる充実について

「法学未修者教育の充実について 第10期の議論のまとめ」を踏まえた法学未修者教育の充実に係る更なる検討

(例)

- 「法学未修者教育の充実について 第10期の議論のまとめ」を踏まえた委託事業の実施に対する助言とその成果を踏まえた更なる具体的な施策や改善策の検討
- 令和6年以降の共通到達度確認試験の方向性の検討

#### 3. その他

法科大学院・法学部の魅力向上に向けた積極的な情報発信と社会への貢献に係る検討

(例)

- 法学部、法曹コース、法科大学院の志願者数を増やすための方策  
(法曹をはじめとする法律を使った仕事や、法曹志望者が自分に合った学修環境を選択できるようにするための法科大学院の魅力発信)
- 法曹有資格者その他の法律の専門性を活かした仕事に従事する社会人のリカレント教育の場としての法科大学院のあり方
- 地域の法曹界、企業、自治体等と連携した法科大学院のあり方  
(授業への協力、就職支援、経済界と連携した奨学金、魅力発信等)